

# 日興BRICs株式ファンド

## 【ファンドの概要】

設定日：2006年3月1日

信託期間：2031年4月15日

決算日：毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)

分配時期：決算日毎



## 【ファンドの特色】

1. 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)の企業の株式を主な投資対象とします。
2. 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行ないます。
3. 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

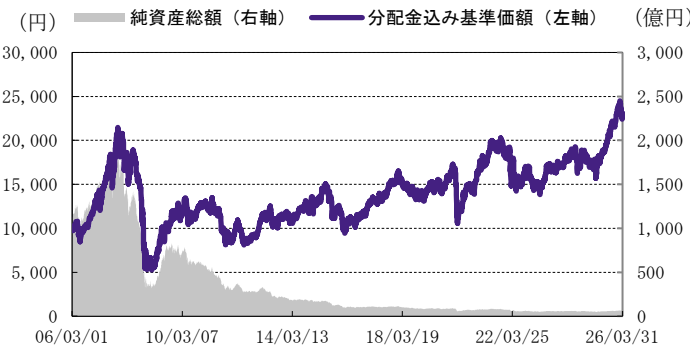
## 運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

### ＜分配金込み基準価額の推移グラフ＞



基準価額：20,416円

純資産総額：60.60億円

### ＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-7.43%	2.22%	9.98%	28.48%	55.54%	125.95%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

### ＜分配金実績(税引前)＞

設定来合計	21・4・15	22・4・15	23・4・17	24・4・15	25・4・15
1,300円	100円	0円	0円	0円	0円

### ＜基準価額騰落の要因分解(月次)＞

前月末基準価額		22,055円
ブラジル株式マザーファンド		-310円
ロシア株式マザーファンド		-26円
Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA		-851円
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)		-420円
信託報酬・分配金その他		-32円
当月末基準価額		20,416円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

- 分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
- 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

### ＜資産構成比＞

ブラジル株式マザーファンド	33.8%
ロシア株式マザーファンド	2.9%
Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	29.0%
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	31.8%
現金その他	2.5%

「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」はインド株式などに投資するモーリシャス籍の外国投資法人です。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況  
当月のファンドの基準価額は、前月末比で下落しました。組み入れている4本のファンドのうち、「インド株に投資するファンド」、「中国株に投資するファンド」、「ロシア株に投資するファンド」、「ブラジル株に投資するファンド」のいずれもマイナス寄与となりました。

当月の主要株式市場は前月末比で下落しました。当月は米国およびイスラエルとイランとの軍事衝突を巡り、停戦の見通しが不透明な状況が続く中、不透明感が想定以上に長期化する可能性が意識されました。これを受けて原油価格が急騰し、エネルギー価格の上昇を通じたインフレ再燃への警戒感が強まりました。その結果、世界経済の成長が鈍化する一方で、物価上昇圧力が持続するリスクが市場で改めて意識される展開となりました。新興国株式市場も例外ではなく、インドや中国の株価指数も下落しました。中東での地政学的な混乱を受け、エネルギー供給や物流の混乱を通じて天然ガス価格や肥料価格が上昇しており、インドでは肥料コストの上昇や供給制約が今後の付付け・収穫期に影響を及ぼす可能性が指摘されており、農業生産の下振れを通じてインフレ圧力が一段と高まるリスクが意識されています。

中国では、中国人民銀行(中央銀行)が第14半期の金融政策委員会の会合を開催し、適度に緩やかな金融スタンスを維持する方針を示しました。新興国通貨は対円でまちまちの動きとなりました。米国とイスラエルによるイランへの攻撃に起因する投資家のリスク回避姿勢の強まりなどが、新興国通貨安・円高の要因となる一方で、中東産エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡をイランが事実上封鎖したことによる原油価格の上昇を受けて産油国通貨が買われたことや、原油輸入国の通貨である円が売られたことは、新興国通貨高・円安の要因となりました。

◎運用方針  
今後3～12カ月の新興国株式市場の見通しについては、複雑なグローバル環境を背景に、慎重ながらも一定の投資機会が見込まれる状況にあると考えられます。米国連邦準備制度理事会(FRB)が金融政策スタンスを「一時停止」から再び引き締め方向に転換する可能性が意識されており、その場合には米ドル高が進行し、新興国からの資本流出圧力が高まる局面も想定されます。一方で、新興国株式のバリュエーション(株価評価)は、先進国市場と比較して引き締め相対的に割安な水準にあるとみられます。地政学的リスクの緩和に向けた見通しがより明確となり、世界的なリスク選好が改善する局面では、評価の見直しが進む余地も残されていると考えられます。

中国については、的を絞った財政・金融政策による下支えを背景に、緩やかな景気回復が続く見通しです。こうした動きは、アジア地域のサプライチェーンや資源輸出国にとって、一定の追い風となる可能性があります。

インドでは、堅調な内需、デジタル化の進展、インフラ投資を背景とした中長期的な成長ストーリーが引き続き評価される一方、政治動向やインフレ動向については注意深く見極める必要があります。特に、肥料不足に伴う農作物収穫量の減少などが、インフレ率を想定以上に押し上げるリスクには留意が必要と考えられます。

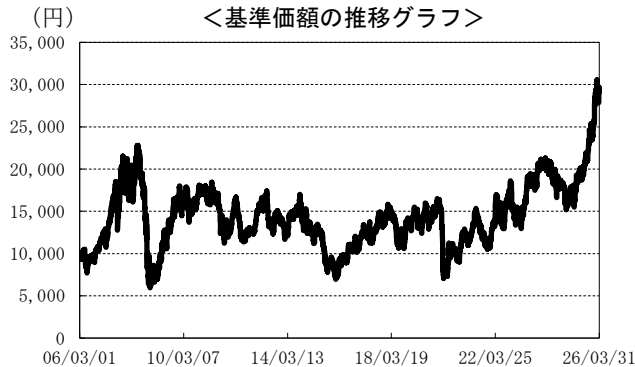
ブラジル、インドネシア、南アフリカといった資源輸出国は、原油や金属価格が高水準で推移する局面では相対的に恩恵を受ける可能性がある一方、原油輸入国については、中東地域の地政学的緊張が長期化した場合、マクロ環境の悪化が懸念されます。新興国市場においては、通貨の安定性やインフレ抑制姿勢が国・地域間の重要な差別化要因となっており、複数の国ではインフレ期待を抑制するため、中央銀行が引き締め姿勢を当面維持する可能性があるものと見ています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

ブラジル株式マザーファンド



〈株式組入上位10銘柄〉（銘柄数：37銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	VALE SA	素材	12.6%
2	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	9.2%
3	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	7.6%
4	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	7.3%
5	AXIA ENERGIA	公益事業	5.5%
6	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	公益事業	4.9%
7	BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	3.8%
8	EMBRAER SA	資本財	3.2%
9	WEG SA	資本財	3.1%
10	ITAUSA SA-PRF	銀行	2.9%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。  
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

〈株式組入上位3カ国〉

	国名	比率
1	ブラジル	96.5%
2		
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

3月のブラジル株式市場は、前半は、中東情勢への懸念から投資家のリスク回避姿勢が高まったことや、米国の金融政策をめぐる不透明感が意識されたことなどを背景に、総じて軟調に推移しました。後半は、米国によるイラン攻撃の延期が伝えられたことや、外国人投資家による資金流入などを受けて、市場はやや反発しました。為替市場では、外国人投資家からの資金流入が継続したものの、リスク回避姿勢の高まりを背景とした米ドル高の影響を受け、ブラジルレアルは対円で小幅に上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

業種別では、エネルギーなどが相対的に堅調に推移した一方、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、ヘルスケア、資本財、情報技術、素材、不動産などは相対的に軟調に推移しました。

◎運用概況

3月中は、基本的な運用戦略に大きな変更は無く、株価水準や業績見通しなどを勘案し、売買を行いました。具体的には、株価の上昇により指標面での魅力が低下した金融取引所や、業績の伸びが既に株価に織り込まれたと判断した投資銀行などを売却しました。一方、構造改革の進展および業績改善が見込まれる電力会社や、株価下落により指標面での魅力が高まった保険会社などを買い付けました。

この結果、業種別では、エネルギー、資本財、素材、不動産、公益などを積極姿勢とする一方、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、情報技術などを消極姿勢としています。

◎今後の見通し

2026年のブラジルのGDP成長率は、大きな変化は無く1.8%の水準が予想されています。インフレ率の見通しは、原油価格が上昇したことなどを背景に、悪化しました。ブラジル中央銀行は、3月の定例会合で政策金利を0.25%引き下げ、14.75%としました。声明では、中東情勢の緊迫化を背景とした原油を含む商品価格の上昇により、インフレ見通しの不確実性が高まっていることが指摘されており、今後の利下げペースについては、経済・物価動向を見極めながら慎重に判断していく姿勢が示されています。

業種については、当面は、エネルギー、資本財、素材、不動産、公益などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、情報技術などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

ロシア株式マザーファンド



＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	カザフスタン	67.5%
2	ロシア	7.4%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：25銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	HALYK SAVINGS BANK-GDR REG S	銀行	67.5%
2	UNITED CO RUSAL INTERNATIONA	素材	7.4%
3	SISTEMA PJSC	電気通信サービス	0.0%
4	GAZPROM PJSC	エネルギー	0.0%
5	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	銀行	0.0%
6	ROSTELECOM PJSC	電気通信サービス	0.0%
7	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	素材	0.0%
8	ALROSA PAO	素材	0.0%
9	MMC NORILSK NICKEL PJSC	素材	0.0%
10	VTB BANK PJSC	銀行	0.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。  
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行うことができません。

◎運用概況

当月は、証券取引所の停止や外国人投資家の株式売却制限などの規制により、ロシア株式の売買は行っておりません。

◎今後の見通し

現在直面している重要な問題は、外国人投資家がロシアの資産を所有し取引することができるかどうかということです。もし外国人投資家が所有および取引することが可能であり、資本規制が解除され市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株投資の今後の見通しやファンダメンタルズ（基礎的条件）を考察する価値があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興BRICS株式ファンド

## チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

## ＜各マザーファンドへの投資比率＞

チャイナランド株式マザーファンド	50.5%
中国A株マザーファンド	49.3%

※比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額比です。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

当月の中国A株市場は前月末比で下落しました。

中国政府が示した2026年の経済成長率目標が4.5～5.0%と市場の事前予想に沿った内容であったことから、月前半の市場は比較的底堅く推移しました。一方、月後半にかけては中東地域を巡る地政学的緊張が高まり、主要な海上輸送路における航行リスクの増大が意識される中、先行き不透明感が強まりました。これを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価は調整局面となりました。また、地政学的リスクの高まりを背景に、原油をはじめとするエネルギー価格が高水準で推移し、世界的にインフレ圧力が再び意識される展開となりました。景気減速への懸念と物価上昇が同時に意識される中、世界の株式市場は軟調に推移し、中国株式市場もその影響を受ける形となり、投資家心理は慎重な姿勢が強まりました。

セクター別では、銀行セクターなどが堅調に推移した一方で、投資家のリスク選好度が低下する中、テクノロジー、機械、金属といった景気感応度の高いセクターは軟調な展開となりました。

当月の中国H株市場は前月末比で下落しました。

中国では当月開催された全国人民代表大会（全人代）における政府活動報告を通じ、引き続き、技術の自立化、AI（人工知能）の発展、産業の高度化を重視する政策方針が示されました。また、2026年のGDP成長率目標は4.5～5%に設定されています。経済指標をみると、鉱工業生産や小売売上高が市場予想を上回ったほか、製造業PMI（購買担当者景気指数）も景況感の分かれ目とされる50を上回る水準となるなど、底堅さが確認されました。しかしながら、中東情勢に関わる地政学的リスクの長期化への懸念が強まる中、投資家のリスク回避姿勢が継続し、市場は下落しました。

当月の香港株式市場は、前月末比で下落しました。

香港では中東情勢を巡る不透明感が続いたことで、リスク回避姿勢が優勢となりました。また、米国で新たなプライベートクレジット・ファンドが引き出し制限を実施したことで信用不安が広がったことも重石となりました。また、中国政府が海外で登記された一部の中国企業に対し、香港での新規株式公開（IPO）を制限する動きをみせるなど、香港のIPO市場は規制当局による監視強化に直面しています。

当月の台湾株式市場は、前月末比で下落しました。

中東情勢の悪化を背景に投資家心理が後退し、AI、半導体関連銘柄の売りが広がった中、同分野の構成比率が高い台湾株式市場は相対的に大きな調整となりました。こうした中、台湾当局は主要政策金利を2%に据え置き、8四半期連続の据え置きとなりました。一方で、中東紛争に起因する不確実性の高まりを背景に、2026年のインフレ見通しは引き上げられています。

## ◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で下落しました。

当月ポートフォリオでは、情報技術セクターなどへの保有を増やした一方、金融セクターなどへの保有を削減しました。

## ◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

過去1カ月間、米国とイランの緊張を背景とする地政学的懸念が市場の大きな焦点となり、原油価格の上昇を通じたインフレ圧力が世界経済の需要を下押しするとの見方が強まりました。この影響を受け、中華圏の主要市場はいずれも調整局面を迎えました。

こうした環境下、中国では製造業PMIが再び50を上回り、景況感の持ち直しが確認されました。一方、小売売上高は引き続きプラス成長を維持しているものの、回復ペースはなお緩慢であり、消費者が引き続き慎重な支出姿勢を保っている状況がうかがえます。その一方で、インフラ投資は比較的堅調に推移しているとみられ、不動産セクターの低迷を補う主要な政策手段として、国有企業主導の建設投資や公共事業を通じて引き続き活用されていくとみられます。

香港も当月は不安定な展開となりました。地政学的懸念などの高まりを背景に、投資家の姿勢は慎重となり、短期的な市場見通しは不透明感を強めました。もっとも、一部のセクターは予想外に底堅く、当月に公表された小売売上高は前年同月比5.5%増と市場予想を上回る結果となり、内需を下支えしました。一方で、年初にみられた不動産市場の一時的な回復は持続せず、当月発表された住宅ローン申請件数は前月比で減少しました。現在の中東情勢は数カ月ではなく数週間程度で収束するとの見方も一部のみられ、低下したセンチメントが早期に回復する可能性も残されています。

台湾も当月は大きく調整しました。年初来で最も大きく上昇していたため、短期的な利益確定売りが出やすい状況にあったとみられます。ただし、無差別的な売りが長引くようであれば、割安な投資機会を見出す好機になると考えています。AIインフラ投資は引き続き非常に堅調であり、今回の中東紛争が数週間程度にとどまれば、AI関連支出が抑制される可能性は低いとみています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興BRICS株式ファンド

チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



〈株式組入上位3カ国〉

	国名	比率
1	台湾	37.1%
2	中国	29.0%
3	ケイマン諸島	18.6%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 54銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.1%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	7.6%
3	ELITE MATERIAL CO LTD	テクノロジー・ハードウェア	4.0%
4	ASIA VITAL COMPONENTS	テクノロジー・ハードウェア	3.9%
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通	3.8%
6	ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LT	半導体・半導体製造装置	3.4%
7	CHINA MERCHANTS BANK - H	銀行	3.1%
8	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェア	3.1%
9	ZIJIN MINING GROUP CO LTD	素材	3.1%
10	QUANTA COMPUTER INC	テクノロジー・ハードウェア	3.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。  
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

中国A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)が組み入れるマザーファンドです。)



〈株式組入上位3カ国〉

	国名	比率
1	中国	96.4%
2	香港	1.4%
3	ケイマン諸島	0.8%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 73銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	3.2%
2	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	素材	3.1%
3	ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	テクノロジー・ハードウェア	2.7%
4	SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	素材	2.6%
5	GOLDWIND SCIENCE&TECHNOLOG-H	資本財	2.4%
6	SATELLITE CHEMICAL CO LTD-A	素材	2.0%
7	HAN'S LASER TECHNOLOGY CO-A	資本財	2.0%
8	DONGFANG ELECTRIC CORP LTD-A	資本財	1.9%
9	YUANJIE SEMICONDUCTOR TECH-A	半導体・半導体製造装置	1.9%
10	EOPTOLINK TECHNOLOGY INC L-A	テクノロジー・ハードウェア	1.9%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。  
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。  
※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興BRICS株式ファンド

Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA

&lt;基準価額の推移グラフ&gt;



&lt;株式組入上位3カ国&gt;

	国名	比率
1	インド	90.1%
2		
3		

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

&lt;株式組入上位10銘柄&gt; (銘柄数: 41銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ICICI Bank Limited	Financials	4.5%
2	Reliance Industries Limited	Energy	3.8%
3	AU Small Finance Bank Limited	Financials	3.7%
4	Tech Mahindra Limited	Information Technology	3.4%
5	Eternal Limited	Consumer Discretionary	3.4%
6	Mahindra & Mahindra Limited	Consumer Discretionary	3.3%
7	State Bank of India Limited	Financials	3.1%
8	Craftsman Automation Limited	Industrials	3.1%
9	Hindalco Industries Limited	Materials	3.0%
10	Cummins India Limited	Industrials	2.9%

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

3月のインド株式市場は軟調に推移し、アジア太平洋（日本を除く）株式市場と新興国株式市場（いずれも下落）をアンダーパフォームしました。その背景には、中東情勢の急速な緊迫化と、それに伴う原油価格の急騰を受けた世界的なリスク回避の動きがあります。原油高は、インドルピーの下落、経済成長見通しの下方修正、企業収益性の悪化懸念を通じて市場心理を悪化させました。加えて、外国人機関投資家による資金流出が続いたことで、市場の調整は一段と拡大しました。

当月の主な政策動向として、インド政府は3月9日、ホルムズ海峡の封鎖に伴う供給混乱を背景に、必需品法に基づく天然ガス供給制限措置を発動し、特定分野への供給を優先しました。また、国内の燃料価格の上昇を抑制するため、ガソリンの物品税を1リットル当たり13ルピーから3ルピーへ、軽油については10ルピーからゼロへと引き下げました。

インドの経済指標をみると、2月の消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比3.2%と、1月から上昇しました。2月の卸売物価指数（WPI）は前年同月比2.1%となり、インフレ圧力の高まりが確認されました。一方で、2月の鉱工業生産指数は前年同月比5.2%増と前月から加速しており、実体経済にはなお一部で底堅さがみられます。

インドルピーは、資本流出が再び進み、政策環境が悪化するなか、対円で下落しました。インフレ率は引き続き落ち着いているものの、地政学的緊張に伴うエネルギー価格上昇のリスクによって先行き不透明感が強まっています。インドの中央銀行は、ボラティリティ（変動性）を抑制するべく、より積極的な為替介入を行っており、慎重かつ綿密に調整された政策をとる方針を示しています。

## ◎運用概況

当月の基準価額は下落しました。

## ◎今後の見通し

米国およびイスラエルによる対イラン軍事行動をきっかけに、湾岸諸国では報復を含む緊張状態が続き、地政学的リスクが急速に高まりました。市場は紛争の激化に敏感に反応し、原油価格は大きく上昇するなど、金融市場の不安定感が強まりました。紛争の行方が依然として見通せないなか、市場環境は引き続き不安定な状態が続くとみられます。この影響は西アジア域外にも波及しており、インドでは原油高がインフレや企業収益に与える影響が懸念されています。これに対し、インド政府は燃料価格の調整や財政措置を通じて悪影響の緩和を図っており、原油高の負担は主として財政面で吸収され、個人消費への直接的な影響は限定的にとどまっています。一方で、トランプ米大統領が、イランとの紛争について2～3週間をめどに終結を目指すとの見解を示したことから、市場では事態収束への期待も一部で高まりました。ただし、紛争の持続期間やエネルギー価格を通じた経済への波及効果については依然として不確実性が大きく、引き続き慎重な見極めが必要な状況です。

インドにとって、現在の低インフレと安定成長が共存する、いわゆる「ゴルドフィロックス（適温）」のマクロ環境が維持されるかどうかは、今後の原油価格動向、紛争の長期化リスク、そして当局の政策対応に大きく左右されると考えられます。

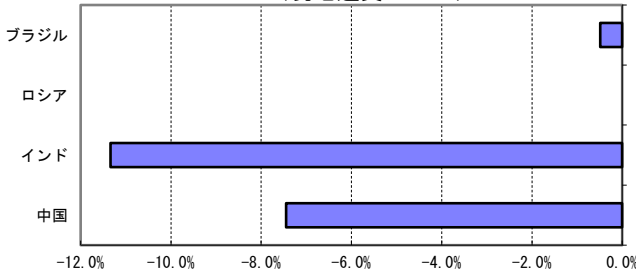
当ファンドでは、こうした局面での株式市場の調整は、持続的な収益成長が見込まれ、前向きな構造変化を伴う企業を選別的に組み入れる機会であると捉えています。当ファンドは金融、一般消費財・サービス、ヘルスケアセクターなどのウェイトを高めにしている一方、不動産、生活必需品、情報技術セクターなどのウェイトを低めに維持しています。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

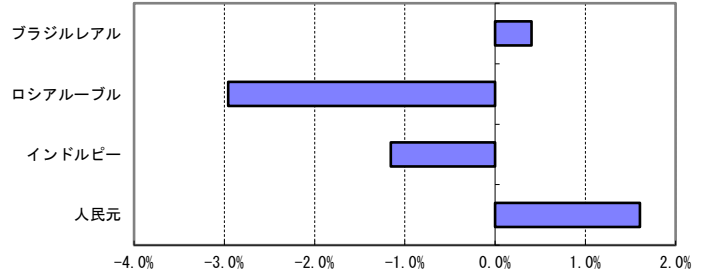
■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

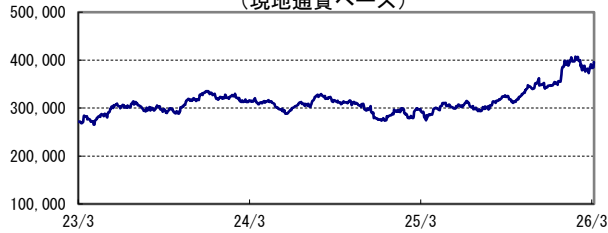
株価指数（MSCI）の月間騰落率  
（現地通貨ベース）



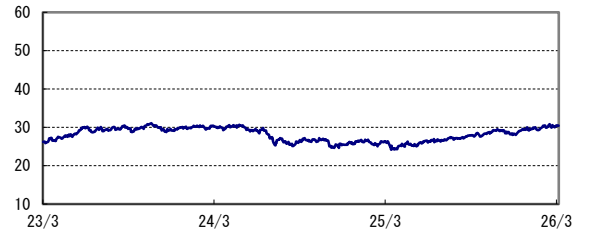
各国為替の月間騰落率（対円）



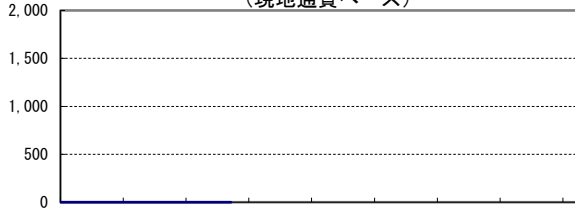
MSCI ブラジル・インデックス  
（現地通貨ベース）



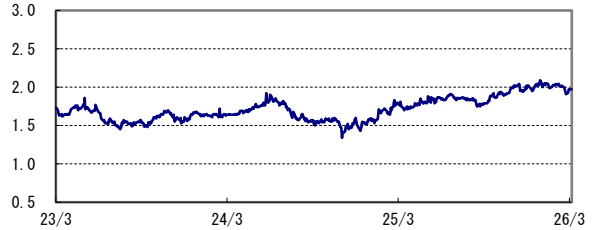
円／ブラジルレアル



MSCI ロシア・インデックス  
（現地通貨ベース）



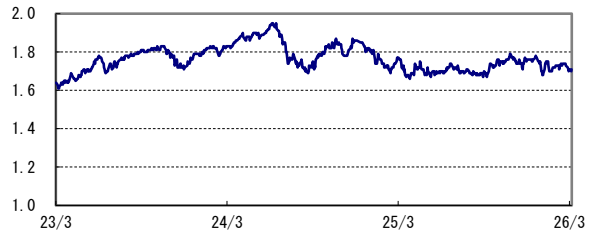
円／ロシアルーブル



MSCI インド・インデックス  
（現地通貨ベース）



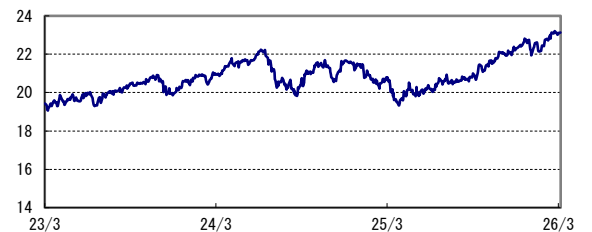
円／インドルピー



MSCI 中国・インデックス  
（現地通貨ベース）



円／人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。  
 ※MSCI Inc. が、2023年3月1日からMSCIロシア指数を配信停止しており、月間騰落率およびインデックスのチャートの2023年3月1日以降のデータはありません。  
 （出所：各種資料を基にアモーヴァ・アセットマネジメントが作成）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2031年4月15日まで(2006年3月1日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・サンパウロ証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ロシア証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・ムンバイの証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料

信託財産留保額 換金時の基準価額に対し0.4%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

(信託報酬)

純資産総額に対し年率2.023%(税抜1.855%)程度が実質的な信託報酬となります。  
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.683%(税抜1.53%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.34%(税抜0.325%)程度となります。  
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われ、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】www.amova-am.com 【コールセンター】0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「日興BRICS株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。